

議会だより

Inagawa

No. 187

2023.5.1

発行：兵庫県猪名川町議会



わ〜い!!おもちゃがいっぱい
(猪名川幼稚園 3歳児保育スタート)

空き家活用支援を拡大

令和5年度
主な
新規事業

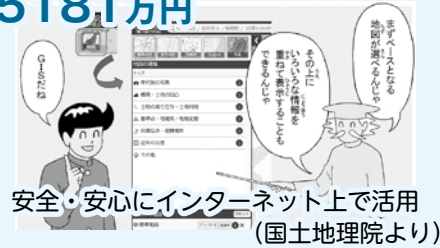
空き家活用支援を拡大



1662万5千円

建て替えなどへの補助、市街化区域にも拡大 (兵庫県HPより)

共用基盤図作成 5181万円



安全・安心にインターネット上で活用 (国土地理院より)

地域脱炭素再生エネ導入 計画策定 1025万7千円



(環境省HPより)

スーパーバイザーによる不登校児童・生徒の学習保障 490万9千円



後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施 803万9千円



第413回 3月定例会

2月21日から3月24日まで32日間開会し、5年度各会計当初予算7件、4年度各会計補正予算6件、専決処分1件、人事案件1件、条例制定4件、条例改正3件、議員提出議案1件を審議。

5年度一般会計予算に対する修正案 (P3参照) について賛成多数で可決。修正部分を除く原案を賛成多数で可決した。その他の議案は、いずれも全会一致で原案のとおり可決した。このほか請願1件を審議し、不採択とした。

なお、代表質問は5人、一般質問は6人が行った。

専決処分

4年度一般会計補正予算 (第7号)
歳入歳出の総額に10億23万1千円を追加し、それぞれ120億5217万6千円とする。

人事案件

○出産・子育て応援事業費1023万1千円。
(1人10万円×86人に給付)

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

柳合勝則氏

条例制定の主なもの

個人情報保護に関する法律施行条例

個人情報保護に関する法律の改正に伴い、情報公開審査会、個人情報保護審査会、個人情報保護審査会を統合し、情報公開・個人情報保護審査会を設置。

住民投票条例検討委員会設置条例

住民投票が行えるよう実施に必要な事項を定める条例について検討する。(P6参照)

条例改正の主なもの

国民健康保険条例の一部改正

健康保険法施行令の一部改正に伴い、出産育児一時金の支給額を8万円増額。(P7参照)

都市公園条例の一部改正

都市公園内での自走式移動販売車による飲食物の販売を許可。

討論

議案第2号 5年度一般会計予算に対する自然歩道(道の駅)公衆用トイレ改築事業にかかる債務負担行為を削除する修正案

賛成8、反対6で可決

これまで自然歩道(道の駅)のトイレについての苦情や改修を求める声を多数聞いている。また、トイレの善し悪しは客入数にも関係する。道の駅

討論

受理した請願

請願第1号 高校卒業までの子どもの医療費無料化を求める請願

結果 賛成3、反対11で不採択

反対

請願の趣旨は理解するが、病気などで高校進学ができない人や職についている人も、高校卒業まででなく18歳までとすべき。

反対

持続可能な財源確保の見通しが立たない中で、高校卒業までの子どもの医療費無料化に、いたずらに賛同することは無責任。

反対

修繕では対応しきれない課題があり、建て替えは必須と考える。既存トイレの撤去費用や仮設トイレの費用も含まれ、高いとは言えない。物価が高騰しており、先送りすれば工事費がさらに高くなる。具体的な内容であれば、トイレ改修の予算を承認してから議論ができる。

議案の審議結果 ※全員が賛成の議案は表示していません。

議案名等	修正案	修正部分を除く原案	会派名																
			公明党	緑の党	いながわ	いながわ	星	希望の会	山	下	池	山	井	末	中	議	長		
議案第2号	5年度一般会計予算		南	福	上	加	福	古	丸	山	下	池	山	井	末	中			
			初	澄	林	藤	井	東	山	下	上	田	戸	松	島				
			男	榮	巳	子	和	明	純	修	哲	京	真	早	孝				
請願第1号	高校卒業までの子どもの医療費無料化を求める請願		●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○			

○…賛成 ●…反対 ※中島孝雄議長は採決に加わらないため「-」で表示。

第414回 3月臨時会

3月30日に開会し、住民訴訟結果に対する控訴の提起1件を審議。全会一致で否決。

一期議員研修会に参加

2月6日、県民会館(神戸市)で県町議会議長会主催の二期議員研修会が開催され、一期議員のうち5人が出席した。「議会機能の向上を目指して」及び「議会運営事例研究」をテーマに研修を受けた。

令和5年度当初予算 総額206億6839万9千円(前年度比0.6%減)

阪急バス杉生線存続に 1500万円補助



阪急バス杉生線

都市政策

公共交通ネットワークの見直しは、いつまでもどのように進めるのか。5年度中に示したい。阪急バス杉生線を残すことに焦点をあて、その他の交通手段は利用者の声や実態にあわせ、効率的な移動手段となるよう、南部地域も含め考える。

企画総務

財政調整基金の残高見込みが昨年と大きく違うのは、エネルギー価格や物価の高騰が大きく影響し、残高見込みが変わった。精神疾患の増加によりメンタルヘルズ嘱託医を雇用する意味は。産業医は内科医で精神疾患への対応が難しい。

くらし

駅前駐輪場の利用は少なくなり、施設は老朽化している。今後どのようにしていくのか。電動自転車やバイクの利用が減り、設置の2段ラックがニーズに合わなくなっている。施設の継続も含め検討を進める。

環境

ごみ収集で、2コーラスが追加委託となった経緯は。また今後の方針は。直営作業員の退職により、2コースを維持できなくなるため。民間事業者への指導監督の必要性や、ふれあい収集事業の個人情報取り扱いなど、直営体制は一定必要である。

労働

就職氷河期世代就労サポート事業の内容は。不本意非正規労働者や長期無業者、ひきこもりなどを対象に就職支援を行い、事業者の理解促進を図る。個別相談窓口を日生公民館で月1回開催。また、就労セミナーとして、パソコン教室や就労体験などを継続的に実施。

消防

救急アドバイザーの活動と頻度は。消防本部での救命講習会や月1回子育て支援センターのつどいの広場での指導など、現在は回数が減っているが、コロナ禍前の平成30年度には年間29回行っている。

下水道

基金繰入金は今後も続くのか。基金を崩せなくなった時の対応は。5年前に約10パーセントの料金改定を検討したが一旦延ばした。最近の電気代高騰の影響が非常に大きく、今後、料金改定や基金繰入状況などを検討していく。

教育

eラーニングやスーパーバイザーの配置を通じて、不登校児童生徒への支援を行い、登校できることを目指すのか。

国からの通知に基づき、登校するという結果のみの目標ではなく、自らの進路を主体的にとらせ、社会的に自立することを目指し、児童生徒に合った支援をしていく。

5年度は小学6年生の給食費無償化を予定し、今後は段階的に実施とのことだが、計画の内容は。5年生、4年生と順次拡大していく計画だが、今後の財政状況を勘案する必要があり、現時点では5年度の計画までしか考えていない。

子育て

ヤングケアラーアンケート調査の内容は。実態把握をしてどのようケアにつなげていくのか。小・中・高校と年代に合わせて、内容を考え

介護保険

地域での生活支援体制の状況は。4年度に松尾台小学校区全世帯にアンケートを実施した。結果を分析し、生活支援コーディネーターの調整により、支援の協力が可能と回答した人による共助の取り組みを検討する。

奨学金

財源の確保として、寄附の募集などのPRは。教育目的の寄附がふると納税などにより、財源の確保に努めたい。

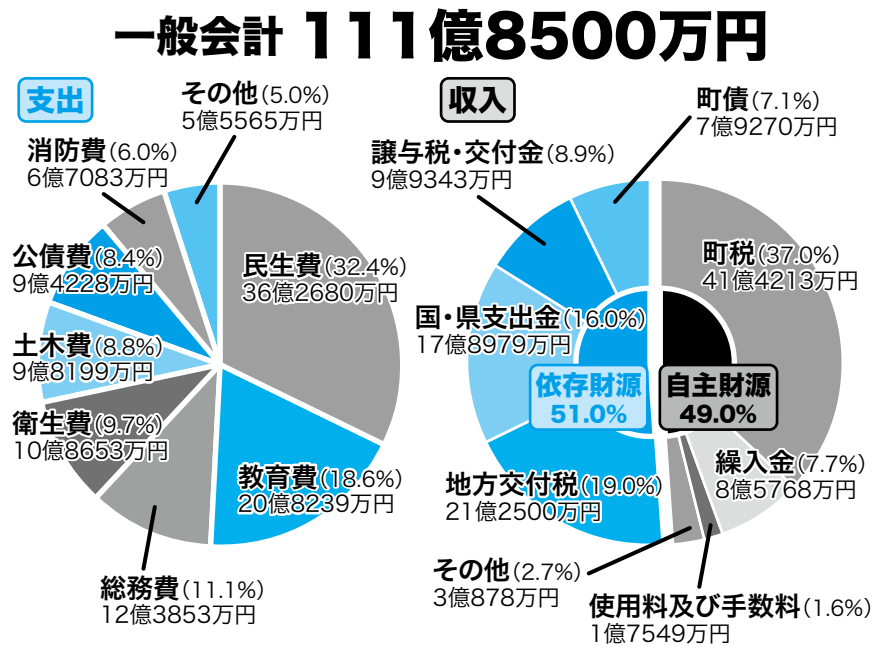
国民健康保険

被保険者療養給付費が前年より減額理由は。被保険者数や算定基礎としている期間の医療費が前年より減少したため、普通交付金予定額の減少に併せ給付費も減少した。

令和5年度 会計別の予算額

会計区分	当初予算	対前年度増減(%)	
一般会計	111億8500万円	0.8	
特別会計	国民健康保険	30億3600万円	△ 9.3
	介護保険	25億5338万円	2.7
	後期高齢者医療保険	9億5817万円	4.7
	奨学金	2757万円	4.6
小計	65億7512万円	△ 3.0	
企業会計	水道事業会計	11億5451万円	△ 2.1
	下水道事業会計	17億5376万円	0.7
	小計	29億828万円	△ 0.4
合計	206億6840万円	△ 0.6	

*各会計ごとの予算額を万単位で表示しているため端数処理をしています。そのため、実際の予算額と一致しない場合があります。



【自主財源】町が自ら徴収・収納することができるお金。
【依存財源】国や県の基準に基づき交付されるお金。
【繰入金】他の会計や基金（貯金）から入ってくるお金。
【国・県支出金】国や県から交付されるもののうち、使い道が特定されるお金。
【公債費】町が国などから借入れたお金の返済に要する経費。人件費、扶助費とともに義務的経費のひとつとなっている。

総務建設

産業拠点地区の税収は実質25%増加

2月22日、委員会を開会し、付託3議案を審査。主な質疑は次のとおり。
4年度一般会計補正予算(第8号)

産業拠点地区の税収と交付金の関連性は。

A 4年度決算での税収は6億円程度を見込んでいたが、普通交付税は4億5千万円減少する。

4年8月実施の抗原検査キット配付期間と人数は。

A 期間は8月11日から9月30日で、人数は796人。残りは約700セットあり、町で適正に使用するため保管している。

文化体育館などの修繕に係る資金借入れを見送るとして、自治振興事業貸付金の減額をして



プロロジスパーク猪名川1・2(竣工写真)

いるが、影響はないのか。
A 自治振興事業貸付金は、県が行う貸付制度で低利率だが、交付税措置がないもの。4年度は一

般財源を充てても赤字が出る見込みから、将来の負担を軽減するため、借入れを行わないこととした。

新規就農確保事業補助金で3人分450万円の減額理由は。
A 認定新規就農者になるには、就農計画を策定し、町が認定する必要があるが、4年度の収穫はほとんどなく、要件を満たす計画作成が難しくなり見送った。次年度以降、町や県の普及センターが営農指導を続け、認定を目指してもらう。

3月6、7日に委員会を開会し、付託5議案を審査。主な質疑は次のとおり。
住民投票条例検討委員会設置条例

住民投票条例を制定している自治体もある。将来にわたって住民生活に重大な影響を及ぼす恐れのある案件に対して、直接住民が投票でその意思を示し、その総意を議会や町の意思決定に反映できるように、あらかじめ住民投票条例を制定しておくものである。
(その他4議案も審査。いずれも全会一致で可決)

生活文教

出産・子育て応援に950万円

2月24日、委員会を開会し、付託4議案を審査。主な質疑は次のとおり。
4年度一般会計補正予算(第8号)

出産・子育て応援給付金で950万円を見込んでいるが、国の補助額を超えた場合は、町単費で実施するのか。

A 国3分の2、県6分の1の補助があるが、超えた場合は変更申請などで補助金を請求。

小学校、中学校管理事務費の新型コロナウイルス対策として、どんな備品を購入するのか。

A 教室などの効果的な換気に必要な備品を、各校の実情に応じ購入する。
通学バス運行委託料で年度当初の入札にかか



出産・子育てを応援

る補正がなぜ3月なのか。
A 初めて中学校のバスを運行。増便や運行体制で過不足が発生することもあるため、年度末まで見送った。

高齢化に伴い消防団員の確保が難しくなっていると思うが、対策は。
A 現在、団員の定数407人に対し21人の欠員が生じており、確保に苦

慮している。女性消防団員の公募や今後のあり方についてアンケート調査を行い、分団の統合や定数の見直しなどを検討する。

国民健康保険条例の一部改正
A 出産育児一時金の総額が8万円上がるが、これは全国一律か。町の独自支援策の考えは。

台運行している。
(いずれも全会一致で可決)
高校卒業までの子どもの医療費無料化を求める請願(賛成少数で不採択)

4年度介護保険特別会計補正予算(第1号)
A 様々な介護サービス給付費の減額要因は。
A 第7波の新型コロナウイルスの影響で、デイサービスなどの利用控えがあり、低調となった。
(その他2議案も審査。いずれも全会一致で可決)

健康保険法施行令の金額が変更となり、法律改正にならう形で引き上げたい。独自支援策は考えていないが、基金の今後の使い道と絡めて、国民健康保険運営協議会で意見を聞き検討する。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
A 町内で該当する送迎バスは何台か。
A 民間の認定こども園のアフタースクールで1

3月10、13日に委員会を開会し、付託2議案を審査。主な質疑は次のとおり。

民間の認定こども園

Q 常設型住民投票条例の早期制定を

A 5年度中の制定に向け取り組む

12年度に県内の国民健康保険料率が原則統一されることだが、医療機関の充実した市町と、充実していない市町が同率

元年度に将来にわたって住民に重大な影響を及ぼす道の駅移転計画を取り止めるよう、住民投票条例案が住民から議会に提出された。また、2年度に議員有志で住民投票条例案を議会に提出したが、否決した。早期の常設型住民投票条例制定を住民共々切望しているが。

町長 本年度に先進事例などの調査・研究を進めている。5年度中の制定に向け取り組む。「大切



福井 澄榮 議員

福井 澄榮議員
上林 辰巳議員



グリーンズいながわ

Q 大阪・関西万博で町への集客の考えは

A 本町の魅力発信を行う

町長 万博会場から本町への人の流れが創出できよう、魅力発信を行う交付税措置される国補助事業の活用について町長の考えは。

町長 国の動向を注視しながら財源的により有利な地方債を活用し、将来の負担軽減に努める。行財政改革が早急に必要なと思われるが、現在の行財政改革への町長の考えや方法は。

町長 第七次行政改革大綱

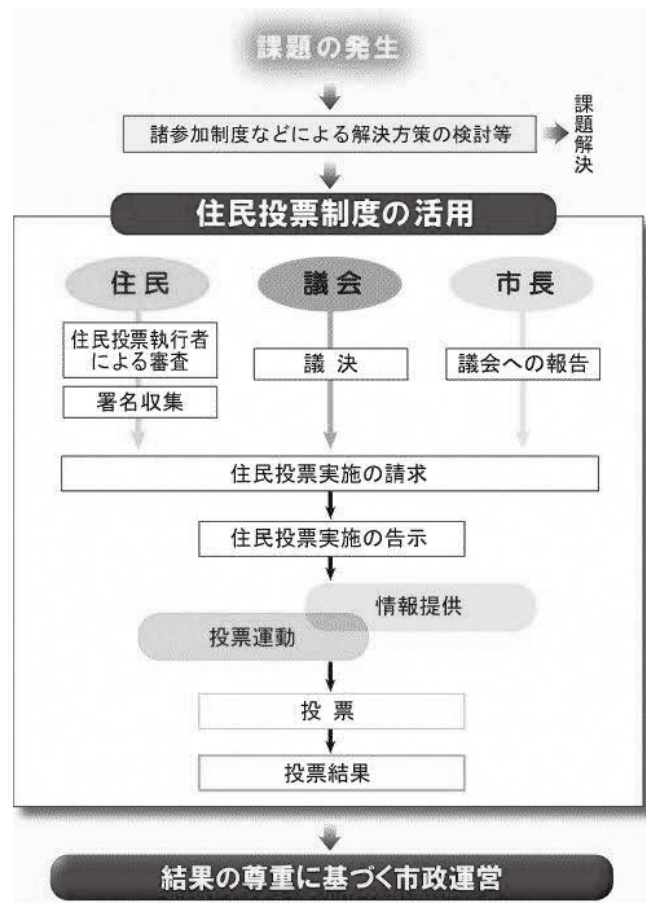


加藤 郁子 議員

加藤 郁子議員
藤井 和夫議員
古東 明子議員



いながわ煌星



住民投票制度とは(神奈川県川崎市HPより)

とは納得できないが。町長 特定の市町が一方的に不利益にならないよう、引き続き協議の動向を注視し、必要に応じて意見していく。ITターンしてきた若者が、無農産野菜を子どもたちの給食に提供したいとの記事を見て、町にも光が差してきたと感銘を受けた。より安全な米や野菜類を給食に提供することを願っているが。

町長 農業にアンケートを実施し、「農地の現況地図」を作成する。地域の将来を農家と共有し、解決策を探り、閉塞感ある農業を打開する一手となることを期待している。無人ヘリコプター及びドローンによる農薬散布は、国あげてオーガニックビレッジを推奨していることに逆行しているのではないが。

町長 農業は国の安全性評価のための様々な試験をクリアしたものであり、使用基準を厳守することで安全性が担保され、安全・安心な米を収穫することができ。慣行農業、有機農業を問わず、農業者に対して必要な支援を継続して実施する。現在未利用となっている普通財産は、貸付や売却を検討するなど有効活用を図ること。町民が納得できる活用を期待するが、また、土地利用の申し出があるのか。

町長 売却し、賃貸借契約を締結するなど、積極的な財源の創出に努める。町有地活用に関する特段の申し入れはない。今後、高度な利用が可能となる物件については町の施策の中で、利活用を検討していく。小学校6年生の給食費を無償にすることだが、是非ともオーガニック食材を取り入れて、名実ともに安心して食べられる学校給食を実現してほしいが。

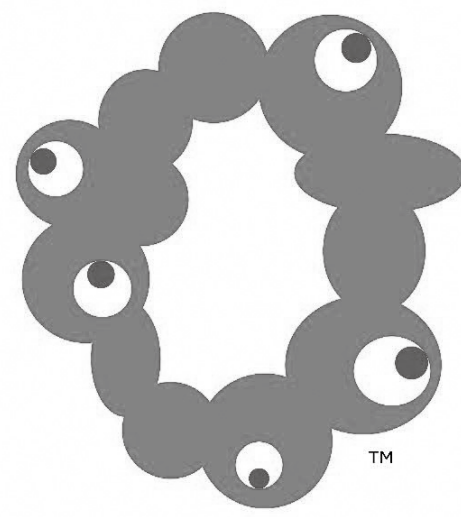
町長 公的機関を装った詐欺行為など啓発の際には、役場からの訪問・電話勧誘などは一切行わないことを明確に示し、注意喚起する。万善の道の駅にあるトイレを総額約9500万円のプレハブのトイレに作り替えるということだが、自然歩道のトイレという名目なら、現状で和式のトイレを洋式に

網の5つの推進方針に基づき推進する。また、行財政改革待ったなしの状況であり、着実に推進する。給食費無償化について、6年生だけ無償の理由は、公平性、財源の裏付け、今後の拡大の具体的な方向性など町長の考えは。町長 小学生の中で学習費総額の家計負担が最も高いのが6年生。プロロジスからの収増の一部を給食費無償化に充てる。外出が困難な人のマイナンバーカードの申請・交付を自宅へ訪問とのことだが、詐欺行為などのリスクへの対応策は。

町長 利用者から改善を求める声が多い。現状の自然歩道のトイレ修繕のみでは利用者のニーズに応えることは困難。南田原の町有地の活用については、移転の是非も含めて検討する。障がいのある人やその家族に対する相談支援事業所を開設することだが、どこの施設を利用し

て、どのような方法をもって対応するのか。町長 委託業者は公募により選考。障がいのある人が、自立した日常生活を営むことができる支援を行えるよう専属の相談支援専門員の配置を求める。幼稚園へのALT派遣は月に1度とのことだが、今より増やす考えは。また、今後の本町の英語教育についての考えは。

町長 幼稚園へのALT派遣の回数を増やすとともに、グローバル化に対応した教育のさらなる強化・充実を図る。



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025

大阪・関西万博公式ロゴマーク(経済産業省HPより)



南 初男 議員

南 初男議員
阪本ひろ子議員



Q 事業進出相談増加に対する誘致方法は

A 移住定住につながる奨励制度を実施



町企業立地支援制度 (パンフレットより)

本町への事業進出相談も増加傾向と聞くが、どのように誘致を進めるのか。

町長 町企業立地支援条例を制定し、企業立地・企業誘致に向けて支援を実施。近隣市町にない移住定住につながる奨励制度として、従業員が町内で住居を購入し5年以上継続して居住する意思がある場合、最大50万円を

支給する。

住民投票条例検討委員会設置条例を制定するが、いつまで問題を引っ張るつもりか。採択したことを再び住民に任せるというところか。南田原の町有地の活用について議論を重ねたとあるが、住民投票条例との整合性は。

町長 住民投票条例検討委員会を設置しようとするのは、住民生活に重大な影響を及ぼすと思われる案件に対し、直接住民が投票でその意思を示し、その総意を議会や町の意思決定に反映させられるよう常設型の住民投票条例の制定に向けて調査・審議を進めていくもので、道の駅移転の是非に決着をつけるためではない。

ウィズコロナを踏まえた事業開催や地域活動に支援を行う、人とのつながりを大切にしよう。

町長 「つながり」と挑戦・幸せと笑顔あふれるまち「猪名川」の実現を目指し、町政を進める。

小学校の給食の無償化について、安心して子育て

できる環境整備を図るために小学校6年生だけの実施では公平性に欠けるのでは。

町長 6年生を対象とする中で、これから進級する児童の家庭は全て対象となる。また、5年生以下の学年に拡充していくことにより対象が広がり、公平性が保てるものと考えている。

ごみの戸別収集を公約に挙げているが、その後は。

町長 これまでの議論や検討の流れは負担軽減イコール戸別収集であり、戸別収集ができるかできないかとの議論や検討に終始していたのではないかと。早期に実現可能な方法によって負担軽減に取り組むという考えのもと、新しいごみ収集用具の使用と収集方法の一部変更による負担軽減策を提案し、これが負担軽減につながるかどうか、現在実証実験を行っている。

松尾台のYMCA前の三角地や旧六瀬中学校などの有効活用は。

町長 基本的に普通財産

の未利用地に関しては、毎年の管理費がかかることもあり、売却可能なものは売却し、賃貸借契約できるものは契約を締結するなど、積極的な財源の創出に努めていく。旧六瀬中学校に関しては丁寧な調査研究とあわせスピード感を持って利活用の検討に取り組んでいく。



下坊 辰雄 議員

下坊 辰雄議員
池上 哲男議員



日本共産党議員団

Q なぜ6年生だけ給食費無償化なのか

A 6年生の家庭の学費負担が最も高い

小学校給食費の段階的無償化はなぜ6年生だけなのか。今後の取り組みは。

町長 学習費総額の家計負担が最も高いのは、小学6年生であること。段階的無償化を進めるための中期的な財源として、プロロジスパークからの増収増の一部分を充てる。北部地域医療での杉生診療所の維持確保に努めるため「北部地域医療のあり方検討会」を立ち上げ、持続可能な医療体制の構築を検討するところだが、政策は。

町長 地域の人たちや県をはじめ川西市医師会など関係機関の意見を聞き、様々な医療提供体制の導入も視野に入れつつ、将来に向けた地域医療体制



学校給食の一例

の確保に努める。

ごみ出しやごみ当番への負担軽減策として、モデル地域における住民との意見交換を行う中で、負担を感じたことが明らかにされた。以前から多くの意見を述べている議員もいる。早急の対策は。

町長 「新しいごみ収納用具の使用と収集方法の一部変更による負担軽減策」を提案し、現在は松

尾台自治会の戸建住宅9ブロック、各1カ所のごみステーションにおいて、新しいごみ出しルールを提案し、実証実験に取り組んでいる。実験結果で効果の確認を得た時点で、まずは松尾台地内全体へ負担軽減策の導入に向けて取り組む。

学校教育について、「教育振興基本計画」を5年度、6年度にかけ改定し、

「未来を描き 未来を拓く猪名川の教育」に基づき、また「あい・ワフワフプラン」の取り組みとある。学力向上も大切だが、人にやさしい心・たくましい心・豊かな心となる子どもたちを育てる政策が重要では。

教育長 誰かが自分の将来を与えてくれたりするのではなく、自らが将来の生き方を決めて自らそれに向かって努力することである。教職員と子どもたち自身が、心身ともにゆとりある生活を送ることが大切であり、教職員が心も体も健康で子どもたちと向き合う時間をしっかりと確保するため、5年度から中学校で「あい・ワフワフプラン」に取り組む。

北部の高齢者から「買物・病院などへ行きたくても、すぐには行けない」と、真剣な声が寄せられている。北部公共交通について、速やかな対応が望まれるが。

町長 北部地域の公共交通については、事業者と

杉生線の存続に向けた協議を行っている。事業者からの杉生線の廃止も含めた協議申入れに対して、本町として持続可能な路線バスを運行するため、5年度には一定の赤字補填を行い収支改善を図る。

Q 道の駅移転用地 かさ上げなどの考えは

A 事業実施の場合は造成工事が必要

町長 主要要因は①少子高齢化による社会保障関連経費の増加。②人件費の増加。③公債費が5年前と比較して実質約1億円増加。

町長 道の駅いながわ活性化基本計画では、造成のみであっても7・5億円が必要との試算もあり、建築資材の高騰などにより経費は1・5倍程度の上昇との報道もある。従前の道の駅整備事業に代わる事業を実施する場合、新たな造成工事の積算が必要となる。

財政調整基金が減少していく主な3つの要因は。

南田原の道の駅事業用地は県道12号線と同等の地盤高にするとあるが、見解は。

町長 財政健全化とは決算における実質単年度収支の黒字化。町は平成26年度の決算を最後に実質的に赤字決算が継続している。財政運営の基本はあくまで年度ごとの収入の範囲内で予算を組むことであり、それが「身の丈に合った財政運営」であるといえる。

町長 この制度は公募設置管理制度ともいうが、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、公園利用者の利便の向上を図る整備・管理法である。試験的にふれあい公園内のキッチンカーによる出店に対し公園使用を許可することで、利便性の向上にぜひ貢献を図りたい。

総合公園におけるParKIPFの全容は。



事業実施にはかさ上げが必要な道の駅移転用地

町長 全国的な問題として、部員数も指導できる教員もますます減少し、部活動が維持できなくなる状況が加速していく。衆参両院において、「部活動を学校単位から地域単位の取り組みとし、学校以外の主体が担うことについて検討を行い、早期に実現すること」との付帯決議があった。町教育委員会としても、部活動の地域移行・地域連携はスポーツ・文化芸術活

動に親しむことができる機会を確保することにつながるかと考えている。様々な調整をしながら無理なく部活動の地域移行・地域連携を進めるため、5年度はコーディネーターを配置し、モデル実施を模索する。

タブレットを用いた授業は。

町長 1人1台のタブレット端末の使用頻度は、



丸山 純 議員

丸山 山下 純議員
修議員



希望の会

本町の小・中学校でほぼ毎日か、週に半分くらい使用している。ネットワーク環境や機器トラブルについては、業者やヘルプデスクと連携し解決を図る。

本議会を録画配信でご覧ください!!

1 ホームページから「議会録画配信」をクリックしてください。

2 「議会録画配信」をクリックしてください。

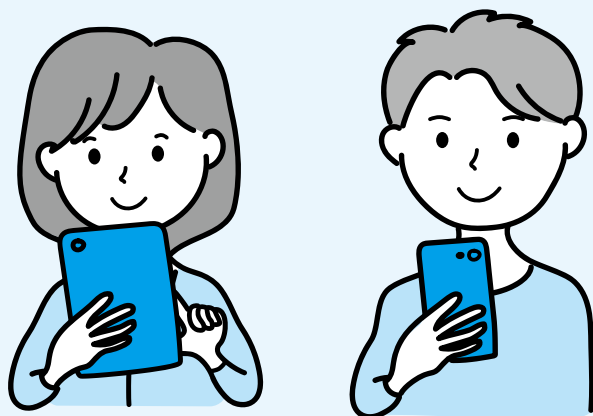
3 「議会録画配信」をクリックしてください。

4 ご覧になりたい項目をクリックしてください。

ぜひご家庭で。

議会だよりを「マチイロ」で配信しています

町議会では、議会だよりをより手軽で簡単に閲覧いただけるよう、スマートフォンやタブレット端末で使える無料アプリ「マチイロ」で議会だよりを配信しています。ぜひご利用ください。(アプリのダウンロードは無料で行えますが、通信費は利用者の負担となります)ダウンロードは右のQRコードからできます。



iOS



Android

町の考えを問う

第413回定例会 一般質問

※各議員のQRコードでは、一般質問の動画が視聴できません。

Table with 3 columns: 質問順, 質問者氏名, 質問事項. Contains 6 questions from various council members regarding school food waste, hearing aids, and public facilities.

(詳細は14～17ページをご覧ください。)

聴力検査推進と難聴リスク啓発広報を

A 広報やSNSなどで幅広く啓発したい



池上 哲男 議員



厚生省は「7年には高齢者の5人に1人が認知症...」と推定している。アルツハイマー病協会国際会議は「アルツハイマーは難聴が大きな要因...」と報告。...



補聴器装着がアルツハイマー防止に有効

14・4%しか装着していない。その要因に、購入に際して公的補助が、日本ではほとんどないことと指摘。...

生活部長 ①広報やホームページをはじめSNSの活用などで、幅広く啓発をしたい。②県の事業化の動向や近隣自治体の状況をふまえ、判断したい。

オンライン学習の接続は改善したか

A 回線増強も一部で接続しづらい状況



山下 修 議員

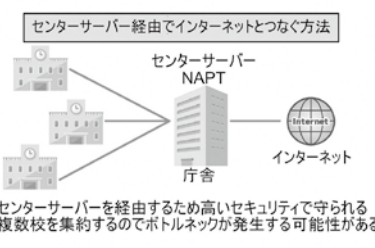


昨年、コロナ禍でのリモート学習で、うまく接続できない事象を質問したが、その後の状況は。教育部長 回線増強工事を行っているが、授業中に一部インターネットに接続しづらいなどの状況が発生している。

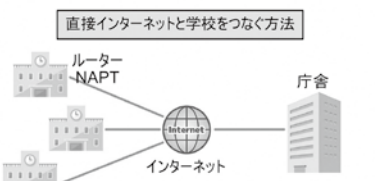
この状況が1年以上続いているが、端末の性能やネットワークのNAPT性能などを調査しては。教育部長 端末性能は国の基準を満たしている。CPUの使用率は100%のことも多く、現在は端末負荷に焦点を当てて見直しを試みている。...

タブレットの導入当初は国の補助金があった。5年度からは町が費用を負担と聞くが、負担額は。教育部長 年間リース料は、5年度より一般財源で5229万4440円の負担となる。

NAPT性能 アドレス変換処理の速さ。ひとくちメモ



センターサーバー経由でインターネットとつなぐ方法



直接インターネットと学校をつなぐ方法

学校内外をつなぐ方法と特徴

給食残渣食品ロスのリサイクル事業は

A 広域でできないか情報交換に努める



古東 明子 議員



学校給食の食品ロスを無くす工夫と残量は。教育部長 給食センターでは、毎日約3000食を調理。人気の献立づくりや野菜を型抜きするなど工夫をしている。...

学校給食残渣も含め、リサイクル事業の検討は。地域振興部長 過去には、ごみ減量及びリサイクルの推進を目的に、本町クリーンセンターで業務用生ごみ処理機を設置。...



楽しく、美味しく食べてね(給食センター)

電気代、ガス代高騰と物価高への生活支援は。企画総務部長 コロナ対策臨時交付金総額は、約9億5000万円が必要。...

Q 六瀬中学校跡地利活用の考えは

A 情報収集や地域との情報共有に努める



末松 早苗 議員



地域が活性化する利活用を!(旧六瀬中学校)

六瀬中学校跡地利活用について、行政報告があり、サウンディング調査結果が示され、様々な事業活用方針の意見があった。その関連で質問するが、鹿による農作物被害状況は。地域振興部長 3年度は被害面積7ヘクタール、被害金額は820万2千円。年間500〜900頭の鹿が捕獲されている。サウンディング調査の中に畜産・水産業関連施設や飲食関連施設などの意見があった。阪神間初のジビエ加工所と鹿肉を提供できるレストランの活用を提案する。行政報告

では「地域活性化につながるような事業活用方針の整理・検討を進める」とあるが、具体的な考えは。企画総務部長 賃貸借や売却などの事業方式について、活用の可能性が最も高い方式を調査研究していく必要があると考え、引き続き民間業者との個別対話や先進事例調査など、情報収集に努める。また地域活性化に寄与することが求められると考えており、地域との情報共有にも努める。【その他の質問】ふるさと館公園の管理

Q 奨学金返還時の免除額を年間6万円に

A 減額上限引き上げは困難と考える



阪本ひろ子 議員



<返還モデルケースの一例>
【例1】奨学金80万円の貸付を受け、返還時に猪名川町に居住している場合で、月1万円の返還計画とした場合(年間返還額=12万円 6万円(半額) >5万円(上限)減額)

	返還計画	減額	納付額	備考
1年目	4月~1月	10,000円/月	5,000円/月	5,000円×10ヶ月分減額
	2月、3月	10,000円/月	0円/月	減額上限50,000円/年のため
5年目	小計	250,000円	350,000円	減額期間5年間
6年目	4月~3月	10,000円/月	0円/月	10,000円/月
	小計	0円	120,000円	6年目以降は減額なし
7年目	4月~11月	10,000円/月	0円/月	10,000円/月
	小計	0円	80,000円	
	合計	250,000円	550,000円	

返還モデルケースの一例(奨学生募集のしおりより)

町独自の奨学金制度は誇るべき施策。現制度では、返還時に住民票が町内にあれば年間5万円の免除が5年間受けられるが、返済額が1年のうち10カ月は5千円で2カ月は1万円ずつとなり、少しわかりにくい。5年間は一律5千円とし、年間6万円に支援を拡充しては。教育部長 制度改正以降、申請者は大幅に増加。奨学金は年々減少し、現制度を維持することが困難な状況。制度の存続が

優先であり見直しが必要。そのため、減額上限引き上げは困難と考える。18歳以上の住民を対象に健康づくりと地域に活力を促す施策として、ポイント還元制度を活用しては。健診受診やサロンなどへの参加、さらにボランティアなどの社会活動への参加も対象に幅広くポイントを設定し、協賛店を募る事で地域経済の活性化も促すと考えるが。生活部長 健康ポイントによるインセンティブは、無関心層への動機付けには有効な手段の一つと認識。一方、成果主義で本来の趣旨からはずれ、経済活性化については協力店にメリットが少なく、町内事業者などの協議が必要。

Q 町公共施設のあり方は

A 方針策定後に検討を進める



井戸 真樹 議員



町は平成29年に公共施設等総合管理計画を策定している。5年2月には計画の策定にあたっての指針が改正されたことを受け、計画見直しに向けたパブリックコメントを募集すると聞いている。公共施設の今後のあり方は。企画総務部長 今後更なる人口減少や少子高齢化の進行に伴い、税収の減少など厳しい財政状況が予測されることから、公共施設マネジメントの取り組みが重要。個々の施設のあり方は、方針策定後に検討を進めていく。

ゆうあいセンターの長寿命化を図るための改修予定は。生活部長 現状と同じ施設規模や、全ての機能を維持したままで大規模改修を行う場合、少なくとも10億円以上必要となる試算。ゆうあいセンターのあり方を検討・整理していく中で必要な改修を行っていく。今後も町福祉サービスの拠点として住民ニーズに的確に応え、安心して利用できる施設となるよう対応していく。



改修が望まれるゆうあいセンター

いながわ 追跡調査隊



追うレンジャー

過去に行われた一般質問のその後を追跡調査隊「追うレンジャー」が調査した。第40回のミッションは、次の質問のその後だ!!

各公共施設のトイレを洋式・暖か便座に

質問

平成21年3月定例会

各公共施設の洋式トイレが少なく、また、冬場の洋式トイレの冷たさに住民は困っている。老若男女に優しい洋式・暖か便座に改修を。

答弁

町内の公共トイレ約880の内半分は和式、130が暖房式、70がウォシュレット。学校のトイレを優先して改修してきたが、営繕計画の中で取り組んでいく。

現在

町内の公共施設におけるトイレの合計数は782(和式248、洋式534で、洋式のうち、暖房式・ウォシュレット付きが165、暖房式のみが278、ウォシュレットのみが4、暖房式・ウォシュレット無しが87)。引き続き、営繕計画の中で改修に取り組む。

まちの声

マンション生活も 仲良く楽しく!!



むつみ会（パークタウン東自治会）
前会長 武内 正幸

猪名川町若葉2丁目。レックスパークとパークハウスのマンション約500世帯の60才以上の住民で1999年に設立をして24年目を迎えたむつみ会です。みんなが仲良く睦み合う意味で付けた名前です。毎月定例会、食事会、文芸、茶道クラブ、囲碁、マージャン、旅行、歩こう会、ハーモニカ、パークゴルフ、チェア体操、モルック、アドプト、いろいろなサークルがありましたが、新型コロナウイルス感染拡大によりほとんどの活動が中止となり残念でした。でも現在は、以前のようには出来ませんが定例会、茶話会、アドプト、モルック、チェア体操に精を出しています。中でもアドプトに関



みんなで花壇を手入れ

しては、たくさんの方々が春夏秋冬、足腰の弱った人でも各自分擔を決め頑張っています。道ゆく人からも「いつもありがとう」と感謝の言葉を載っています。アドプトの花壇では今、パンジーの花が咲き誇っています。むつみ会だよりも332号になり、いろんな情報を届けて下さり嬉しく思います。役員一同住みよい町、美しい町を目指しています。



曲水の宴（静思館ひなまつり）

まちかどワンショット



豊作を願って
(猪名川甲英高等学院のみなさん・上阿古谷地内)



う〜ん、抜けない（町内）

みなさんも 傍聴しませんか

傍聴の手続きは簡単です。当日、議事事務局で受付簿に住所・氏名を記入していただくだけで傍聴できます。（6月定例会より議場20人、委員会室10人まで）



6月定例会

〈本会議の日程〉

- 第1日 6月9日(金)
- 第2日 6月20日(火)
- 第3日 6月23日(金)

〈常任委員会の日程〉

- 総務建設常任委員会
6月12日(月)
- 生活文教常任委員会
6月13日(火)

※いずれも午前10時から。
※議事の都合により、日程など変更することがあります。

会議録の閲覧

本会議・委員会の会議録は、議事事務局・図書館・日生連絡所・六瀬総合センターで閲覧できます。また、ホームページからも本会議、各常任委員会の会議録をご覧になれます。

議会からのお願い

議会だより取材のため、腕章を着用した議会議員が写真撮影に伺うことがありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。*撮影時のみ同意を得て、マスクを外している場合があります。



発行 猪名川町議会
編集 議会広報特別委員会

〒666-0292 兵庫県川辺郡猪名川町上野字北畑 11-1
TEL072-766-8710 FAX072-766-8882